

平成28年地価公示結果の概要

平成27年1月以降の1年間の地価について

- 全国平均では、全用途平均で昨年までの下落から上昇に転じた。用途別では、住宅地はわずかに下落しているものの下落幅の縮小傾向が継続している。また、商業地は昨年横ばいから上昇に転じ、工業地は昨年の下落から横ばいに転じた。
- 三大都市圏をみると、住宅地はほぼ前年なみの小幅な上昇を示し、商業地は総じて上昇基調を強めている。また、工業地は東京圏で上昇基調を強め、大阪圏及び名古屋圏では昨年の下落から上昇に転じた。
- 地方圏をみると、地方中枢都市では全ての用途で三大都市圏を上回る上昇を示している。地方圏のその他の地域においても全ての用途で下落幅が縮小している。

地価変動率の推移

(単位：%)

	住宅地					商業地				
	24公示	25公示	26公示	27公示	28公示	24公示	25公示	26公示	27公示	28公示
全 国	▲ 2.3	▲ 1.6	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 3.1	▲ 2.1	▲ 0.5	0.0	0.9
三 大 都 市 圏	▲ 1.3	▲ 0.6	0.5	0.4	0.5	▲ 1.6	▲ 0.5	1.6	1.8	2.9
東 京 圏	▲ 1.6	▲ 0.7	0.7	0.5	0.6	▲ 1.9	▲ 0.5	1.7	2.0	2.7
大 阪 圏	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 0.1	0.0	0.1	▲ 1.7	▲ 0.5	1.4	1.5	3.3
名 古 屋 圏	▲ 0.4	0.0	1.1	0.8	0.8	▲ 0.8	▲ 0.3	1.8	1.4	2.7
地 方 圏	▲ 3.3	▲ 2.5	▲ 1.5	▲ 1.1	▲ 0.7	▲ 4.3	▲ 3.3	▲ 2.1	▲ 1.4	▲ 0.5
地 方 中 枢 都 市	▲ 1.7	▲ 0.2	1.4	1.5	2.3	▲ 2.7	▲ 0.3	2.0	2.7	5.7
そ の 他	▲ 3.5	▲ 2.8	▲ 1.8	▲ 1.3	▲ 1.0	▲ 4.5	▲ 3.6	▲ 2.6	▲ 1.8	▲ 1.3

	工業地					全用途				
	24公示	25公示	26公示	27公示	28公示	24公示	25公示	26公示	27公示	28公示
全 国	▲ 3.2	▲ 2.2	▲ 1.1	▲ 0.6	0.0	▲ 2.6	▲ 1.8	▲ 0.6	▲ 0.3	0.1
三 大 都 市 圏	▲ 1.9	▲ 1.1	0.0	0.2	0.9	▲ 1.5	▲ 0.6	0.7	0.7	1.1
東 京 圏	▲ 1.8	▲ 0.5	0.6	0.9	1.6	▲ 1.7	▲ 0.6	0.9	0.9	1.1
大 阪 圏	▲ 2.6	▲ 1.7	▲ 0.5	▲ 0.2	0.4	▲ 1.5	▲ 0.9	0.2	0.3	0.8
名 古 屋 圏	▲ 1.5	▲ 1.1	▲ 0.6	▲ 0.2	0.1	▲ 0.6	▲ 0.1	1.2	0.9	1.3
地 方 圏	▲ 4.1	▲ 3.2	▲ 2.2	▲ 1.5	▲ 0.9	▲ 3.6	▲ 2.8	▲ 1.7	▲ 1.2	▲ 0.7
地 方 中 枢 都 市	▲ 3.5	▲ 1.8	0.6	1.1	1.8	▲ 2.1	▲ 0.3	1.6	1.8	3.2
そ の 他	▲ 4.1	▲ 3.4	▲ 2.4	▲ 1.7	▲ 1.2	▲ 3.8	▲ 3.0	▲ 2.1	▲ 1.5	▲ 1.1

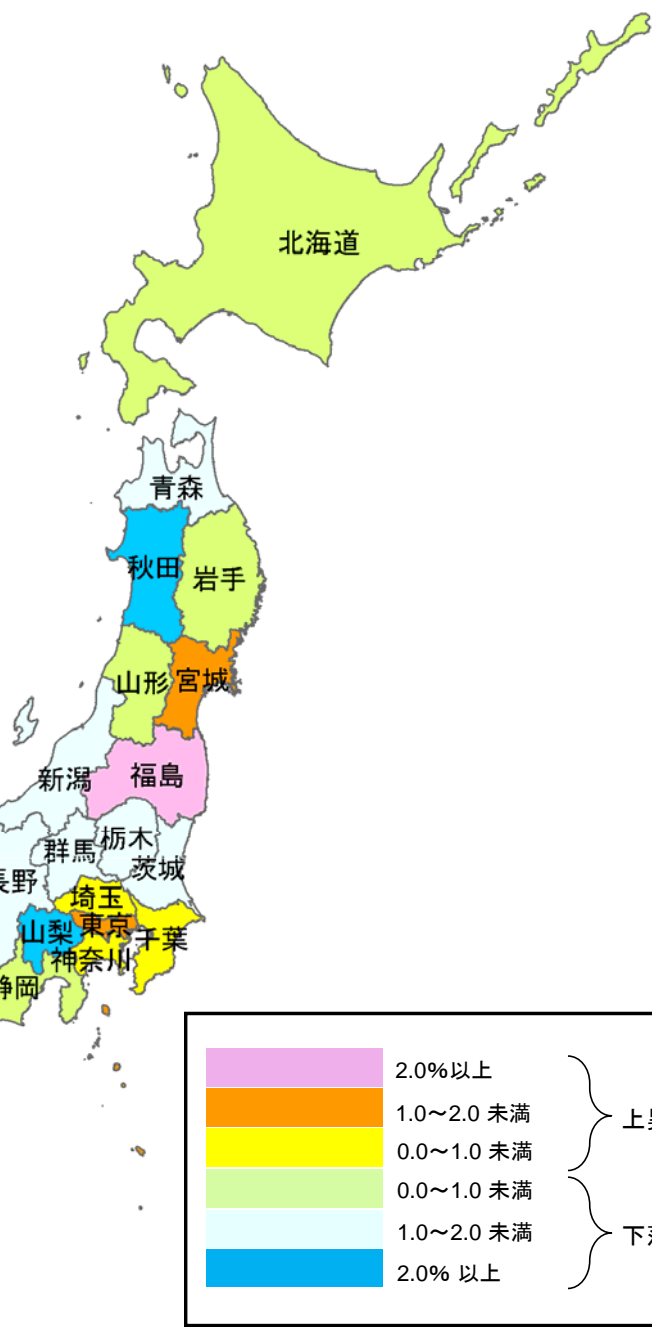
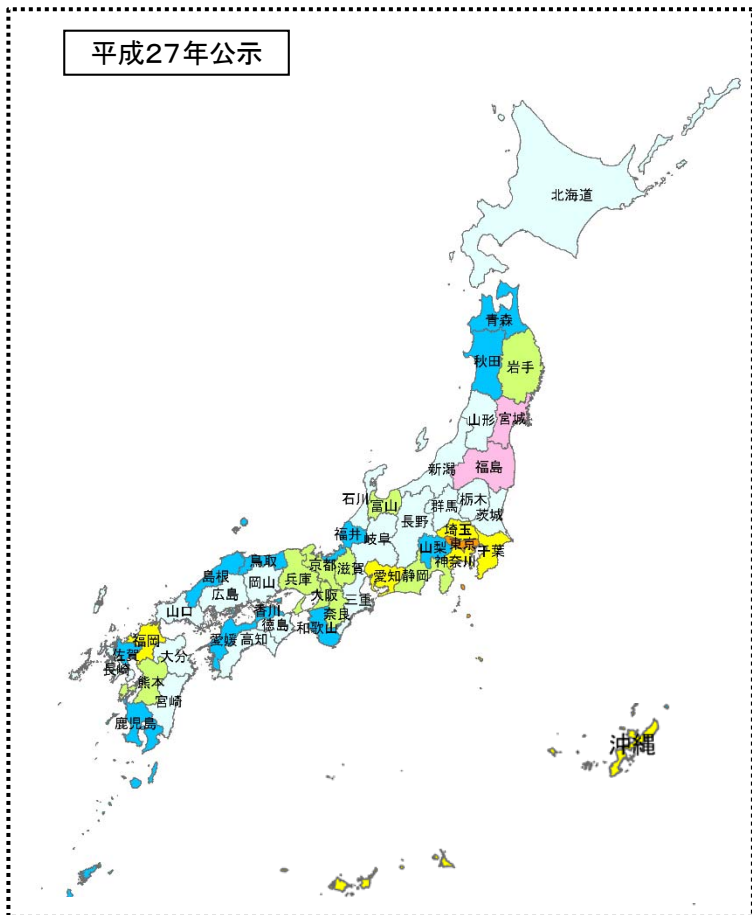
▲ 前年よりも下落幅縮小・上昇幅拡大等
 ▲ 前年よりも下落幅拡大・上昇幅縮小等
 ▲ 前年と変動幅同一

- ※ 三大都市圏とは、東京圏、大阪圏、名古屋圏をいう。
 「東京圏」とは、首都圏整備法による既成市街地及び近郊整備地帯を含む市区町の区域をいう。
 「大阪圏」とは、近畿圏整備法による既成都市区域及び近郊整備区域を含む市町村の区域をいう。
 「名古屋圏」とは、中部圏開発整備法による都市整備区域を含む市町村の区域をいう。
 「地方圏」とは、三大都市圏を除く地域をいう。「地方中枢都市」とは、札幌市、仙台市、広島市、福岡市の4市をいう。
 「その他」とは、地方圏の地方中枢都市を除いた市町村の区域をいう。

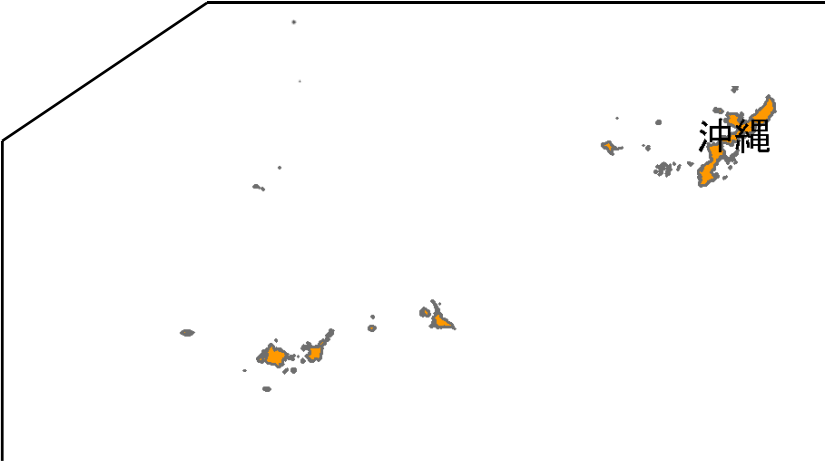
住宅地の変動率

平成27年公示

平成28年公示

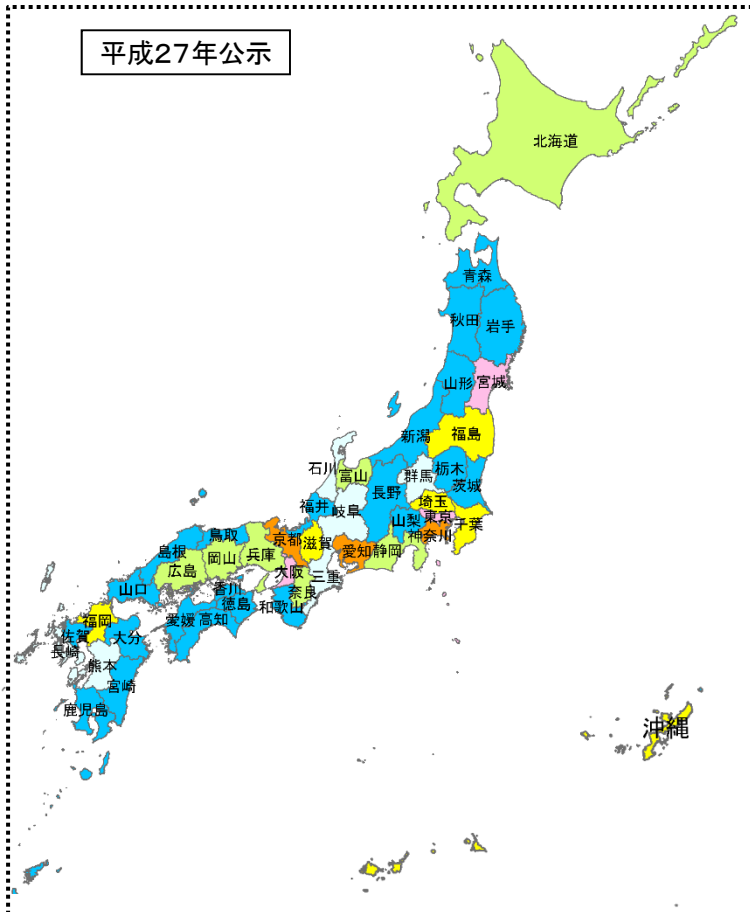


2.0%以上	} 上昇
1.0~2.0未満	
0.0~1.0未満	} 下落
0.0~1.0未満	
1.0~2.0未満	
2.0%以上	

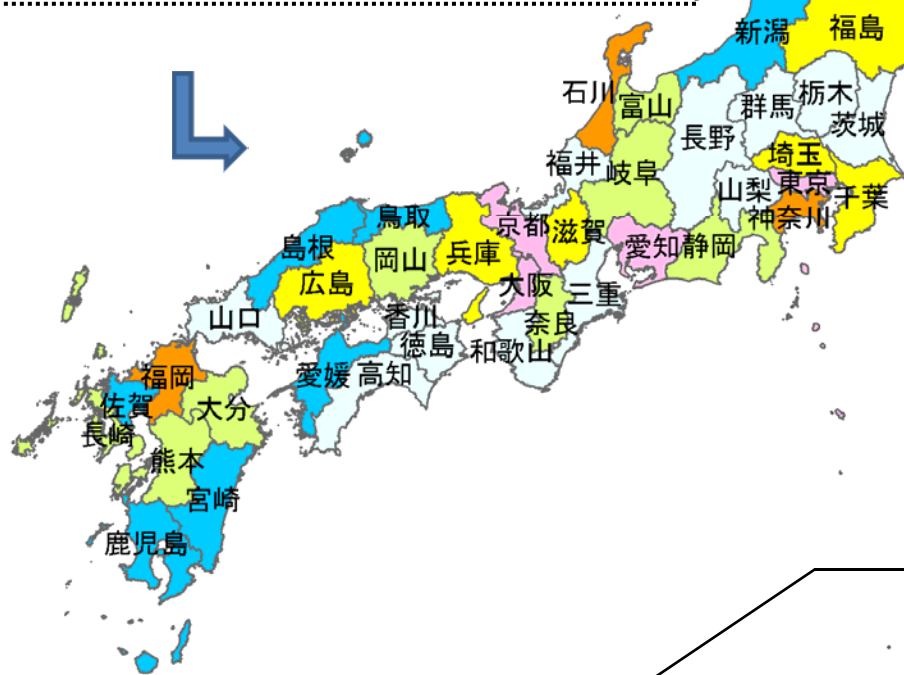
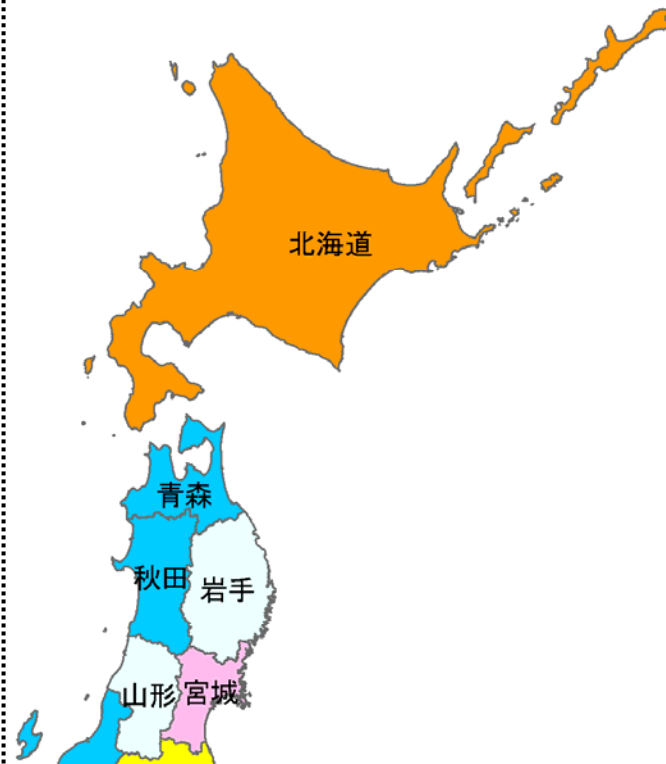


商業地の変動率

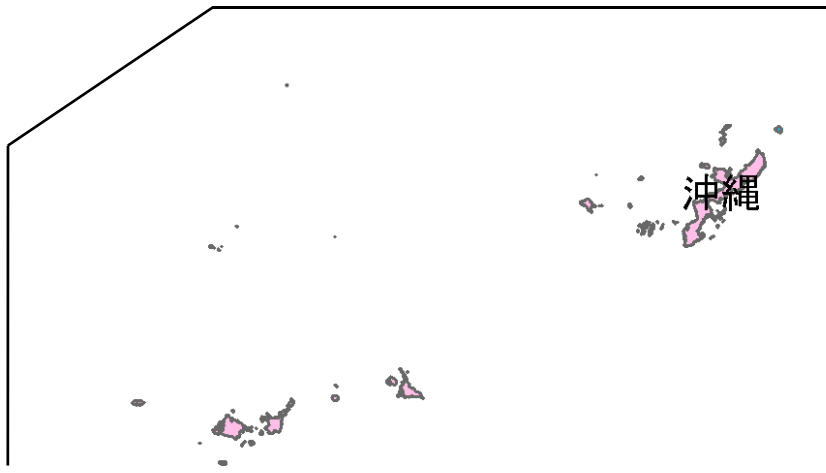
平成27年公示



平成28年公示



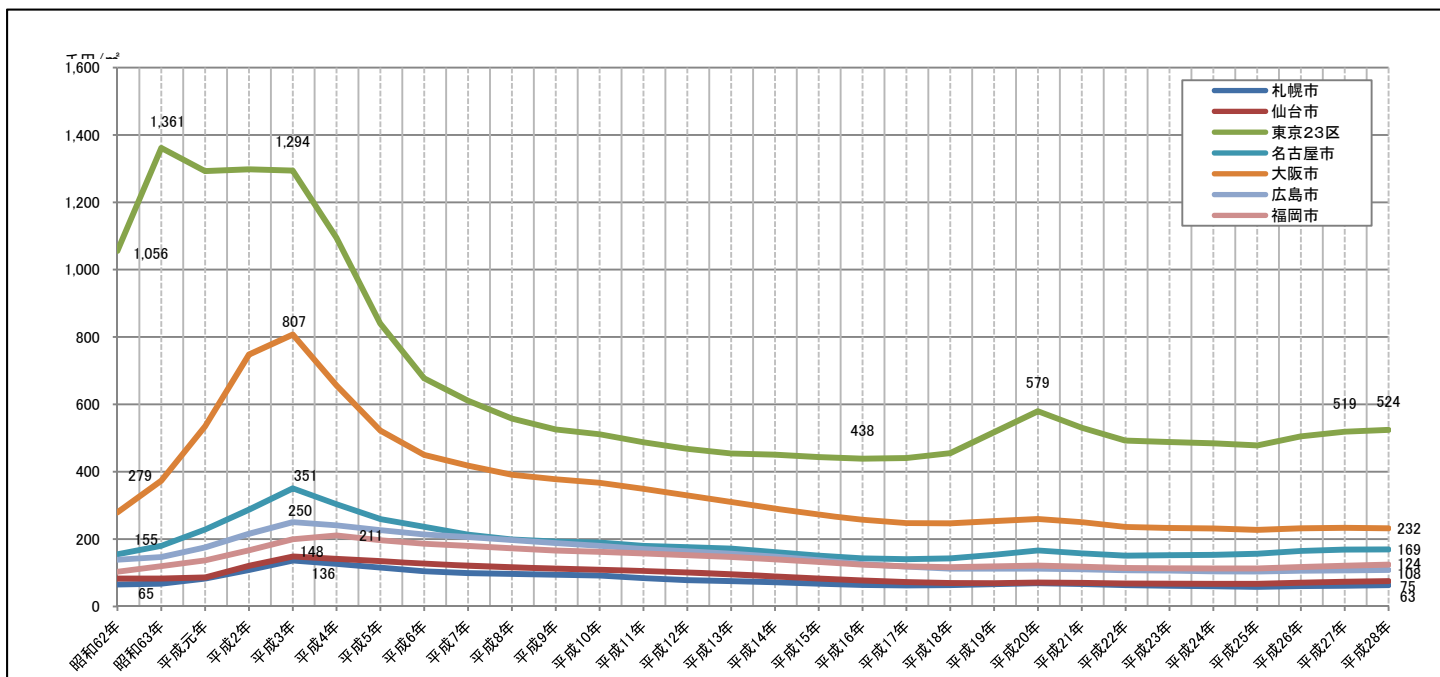
	2.0%以上	} 上昇
	1.0~2.0 未満	
	0.0~1.0 未満	
	0.0~1.0 未満	} 下落
	1.0~2.0 未満	
	2.0% 以上	



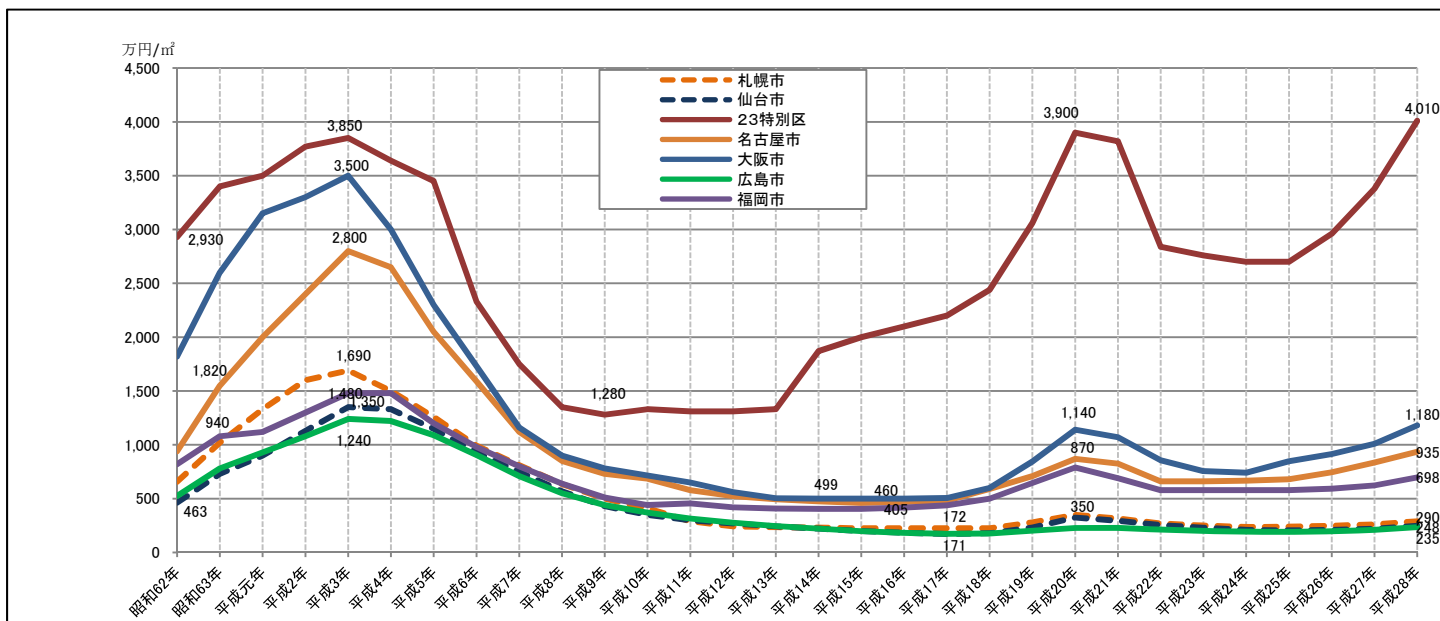
【広島県広島市】

- 住宅地は1.4%上昇（0.2%上昇）、商業地は4.1%上昇（2.2%上昇）となった。
- 住宅地では、交通利便性に優れ、住環境が良好な平坦地にある住宅地域での需要が堅調で、上昇幅が昨年より拡大した。特に中区では山陽本線と新交通システム・アストラムラインとの結節点に新白島駅が開業（平成27年3月）し、交通利便性が向上したほか、広島駅周辺での大型商業施設の開設等商業集積の高まりによる生活利便性の向上が見られ、上昇が続いている。
- 商業地では、中心商業地である八丁堀交差点周辺及び紙屋町交差点周辺で新たな大型商業施設の開設が相次ぎ、また、広島駅周辺においても再開発事業の進捗や大型商業施設の開設等から繁华性の向上が見られ、上昇幅が昨年より拡大した。

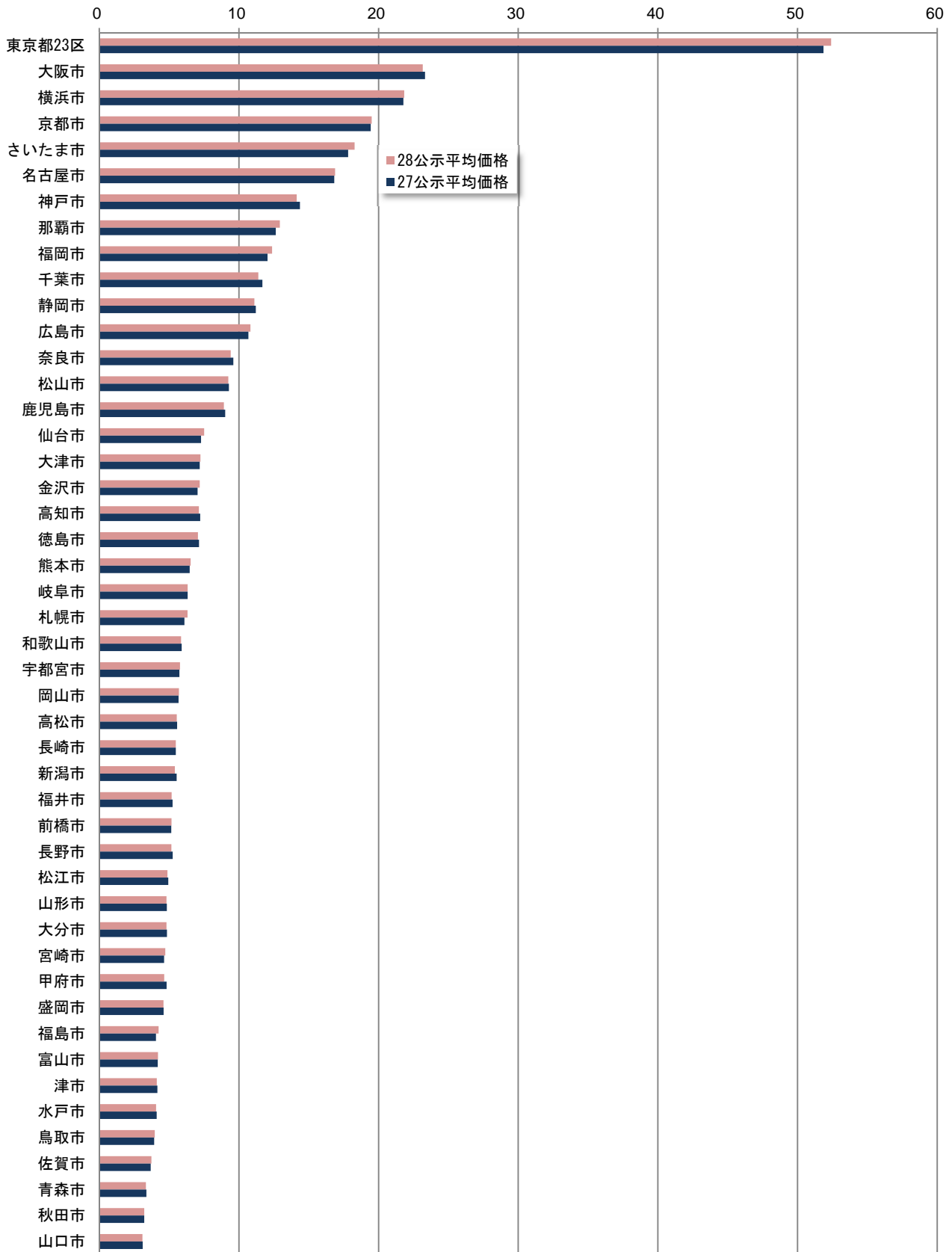
主な都市における住宅地の「平均」価格の推移



主な都市における商業地の「最高」価格の推移



都道府県庁所在地の住宅地「平均」価格



都道府県庁所在地の商業地「最高」価格

